

## 建設産業の経営財務分析

### はじめに

2011年3月に発生した東日本大震災からの復旧・復興需要、東京オリンピック・パラリンピック関連投資、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等による政府建設投資の増加、及びリーマンショックから徐々に立ち直りつつあった民間建設投資が緩やかな回復基調に乗ったことにより、長期にわたって続いてきた建設投資の低迷は、2010年度を底に回復に転じ、堅調に推移してきた。

しかし、2019年度末からの新型コロナウイルス感染拡大や2021年度末のロシアによるウクライナ侵略に端を発した物価高騰が建設業界にも波及し、建設投資こそ底堅く推移しているものの、業績の先行きが懸念されている。

1.では2012～2022年度を対象に主要建設会社40社の決算を分析し、2.では民間金融機関の貸出動向等を分析し、建設企業を取り巻く経営環境の現状について考察する。

### 1. 主要建設会社40社の決算分析

本項では、各社の有価証券報告書等から判明する2012～2021年度の年度末及び2022年度第2四半期の決算データを用い、以下の分析対象会社の決算内容を分析した<sup>1</sup>。なお、分析対象会社の一部は12月期決算を採用している。

#### (1) 分析対象会社

分析対象会社は、全国的に事業展開している総合建設会社のうち以下の3つの要件に該当し、過去3年間（2019～2021年度）の連結売上高平均が上位の40社とした。

- ①建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ②会社更生法、民事再生法等の倒産関連法規の適用を受けていないこと
- ③決算関係の開示情報が限定されていないこと

---

<sup>1</sup> 一部の分析項目については、開示が限定されている会社もあるため、対象会社が40社に満たないものがある。分析は、連結数値（不明な会社については単体数値）を採用している。ただし、受注高については、単体数値（不明な会社については連結数値）を採用している。

(階層分類)

抽出した40社を、過去3年間の連結売上高規模別に、図表1-1のとおり「大手」「準大手」「中堅」の3つの階層に分類した。

図表1-1 連結売上高平均の規模別階層分類

単位:億円			単位:億円		
階層	企業名	売上高	階層	企業名	売上高
大手 (5社)	鹿島建設	19,992	中堅 (24社)	東亜建設工業	1,999
	大林組	19,209		福田組	1,826
	大成建設	15,916		鉄建建設	1,755
	清水建設	15,459		東洋建設	1,668
	竹中工務店	12,834		大豊建設	1,603
準大手 (11社)	長谷エコーポレーション	8,551		浅沼組	1,386
	インフロニア・ホールディングス	6,829		東鉄工業	1,312
	戸田建設	5,091		飛鳥建設	1,233
	五洋建設	5,010		銭高組	1,136
	熊谷組	4,372		ピーエス三菱	1,109
	三井住友建設	4,324		ナカノフード建設	1,098
	安藤・間	3,569		新日本建設	1,071
	西松建設	3,505		矢作建設工業	966
	高松コンストラクショングループ	2,765		若築建設	956
	東急建設	2,706		名工建設	882
	奥村組	2,298		松井建設	882
		大本組		746	
		不動テトラ		701	
		北野建設		658	
		大末建設		638	
		徳倉建設		595	
		植木組		495	
		第一建設工業		485	
		南海辰村建設		407	

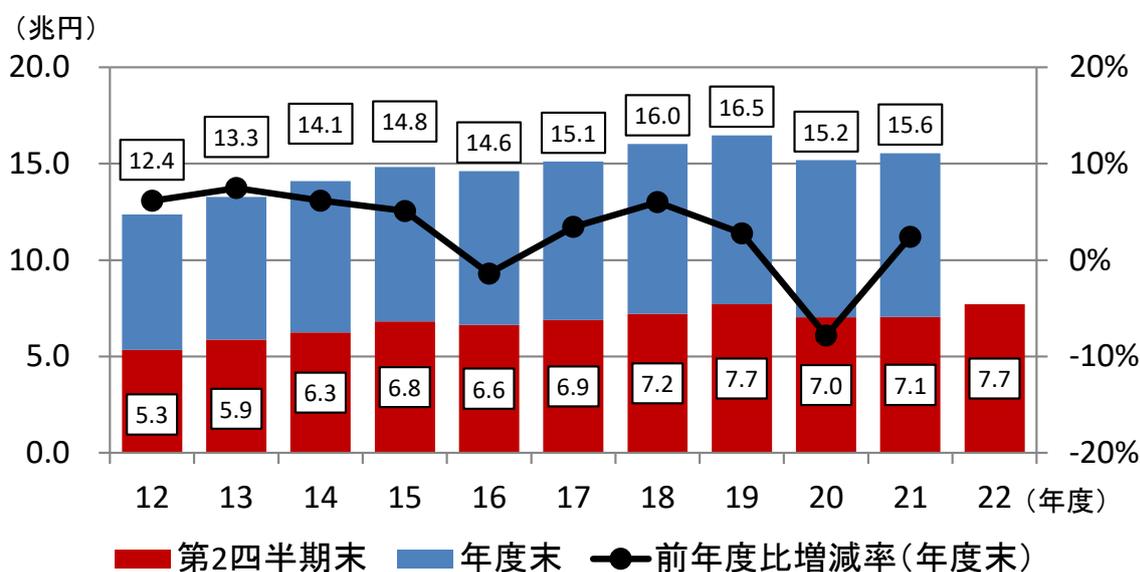
(注) 竹中工務店、福田組：12月期決算

(2) 売上高（連結）

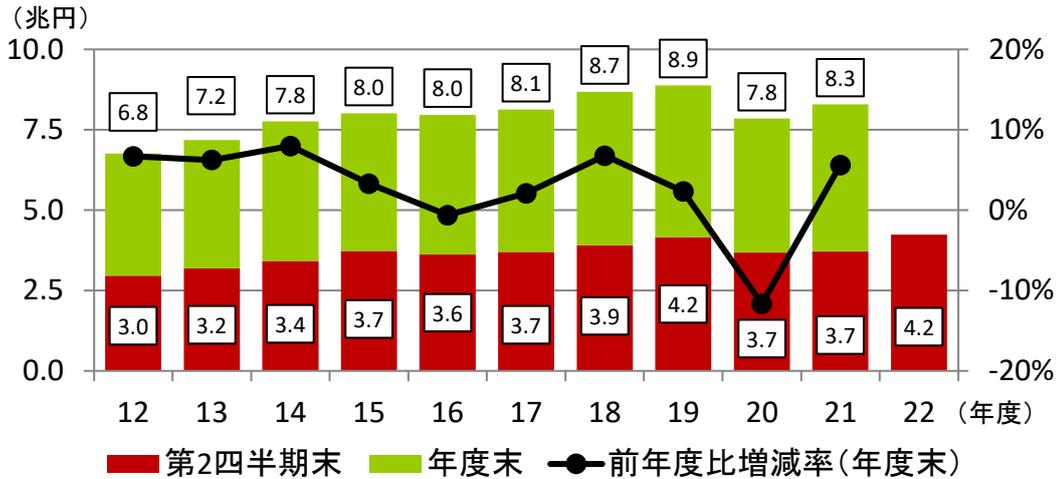
図表 1-2～1-5 は、40 社総計及び階層別の売上高の推移を示している。

40 社総計の売上高は、東日本大震災からの復旧・復興需要を背景に、2012～2015 年度は前年度比 5～7%の増加率で推移してきた。その後、2016 年度は微減に転じたものの、2017 年度以降は東京オリンピック・パラリンピック関連投資、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」等により、再び増加に転じている。2019 年度は、前年度比 2.8%増の 16.5 兆円となり、直近 10 年間で最も高い水準となった。階層別にみても、全階層ともに直近 10 年間で最も高い水準となっており、建設需要の堅調な推移を表している。しかし、2019 年度末の新型コロナウイルス感染拡大の影響による建築部門の不振等により、2020 年度は前年度比△7.8%と、2016 年度以来の減少に転じた。2021 年度は、前年度比 2.4%増の 15.6 兆円となった。これは、新型コロナウイルス感染症の抑制と経済社会活動の正常化によって、民間建設投資の回復が進んだことが主な要因と考えられる。2022 年度第 2 四半期末は、物価高騰の影響等により全階層で増加し、前年同期比 9.2%増となった。

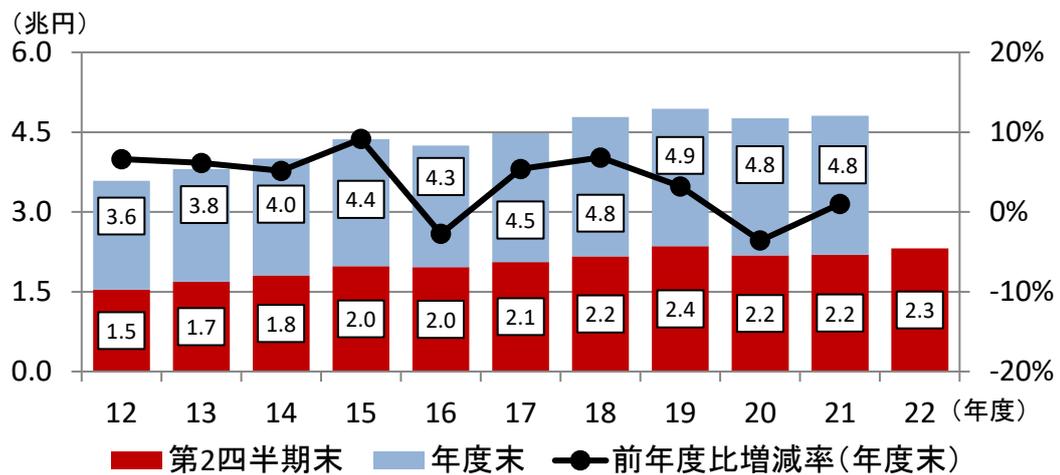
図表1-2 売上高の推移（総計）



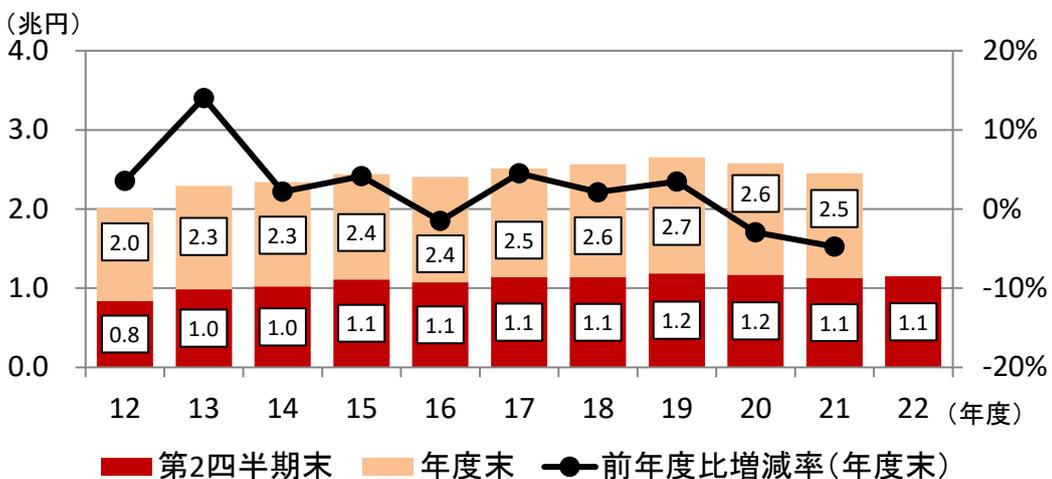
図表1-3 売上高の推移（大手）



図表1-4 売上高の推移（準大手）



図表1-5 売上高の推移（中堅）



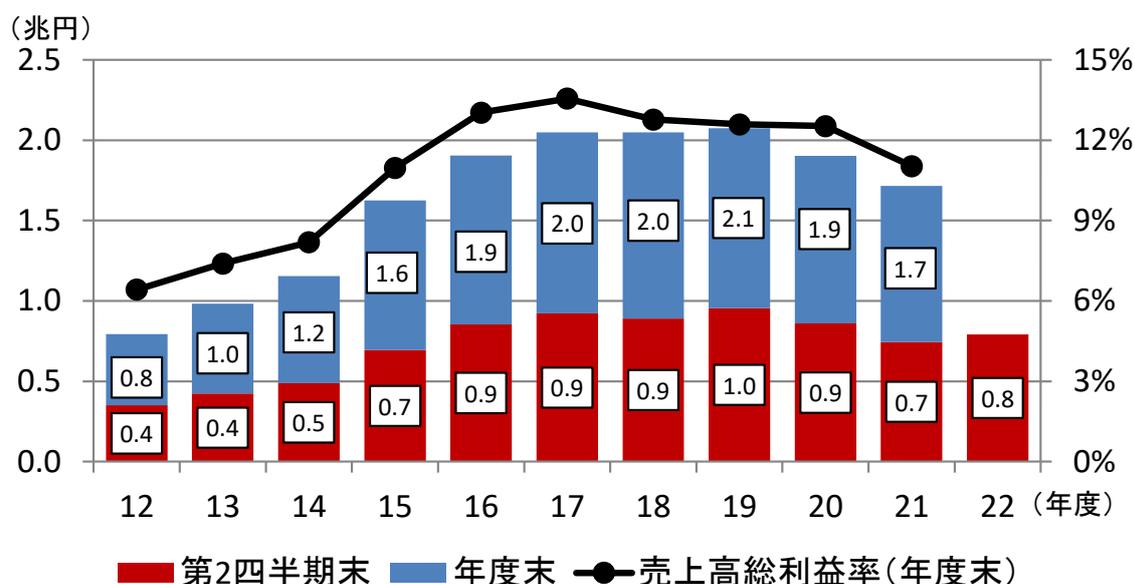
### (3) 売上総利益（連結）

図表 1-6～1-9 は、40 社総計及び階層別の売上総利益と売上高総利益率の推移を示している。

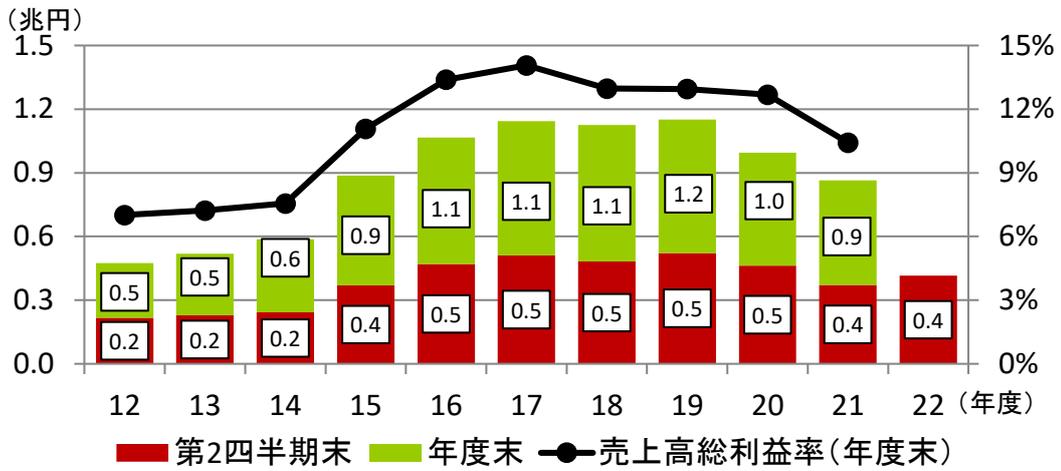
リーマンショック後の需要低迷期に受注した工事の採算悪化が表面化してきたこと、関東以北を中心とした労務の逼迫等により、2012 年度は直近 10 年間で最低水準となった。しかし、2013 年度以降は状況が一変し、売上高の増加とともに需要低迷期の不採算工事の影響を脱し、また、選別受注による受注時採算の向上等により、売上総利益は 2017 年度まで増加が続いた。2017 年度以降はほぼ横ばいの状況が続いてきたが、2021 年度の売上総利益は、前年度比△9.8%の 1.7 兆円と 2 年連続で減少し、売上高総利益率は 11.0%と前年度から 1.5%ポイント低下した。新型コロナウイルスとウクライナ紛争の影響等により物価の上昇が急激に進み、工事の採算性が低下したことを示している。

2022 年度第 2 四半期末は、引き続き物価高騰等の影響により、売上総利益は 6.3%増となったものの、売上高総利益率は 10.3%となり、2 年連続の低下となった。

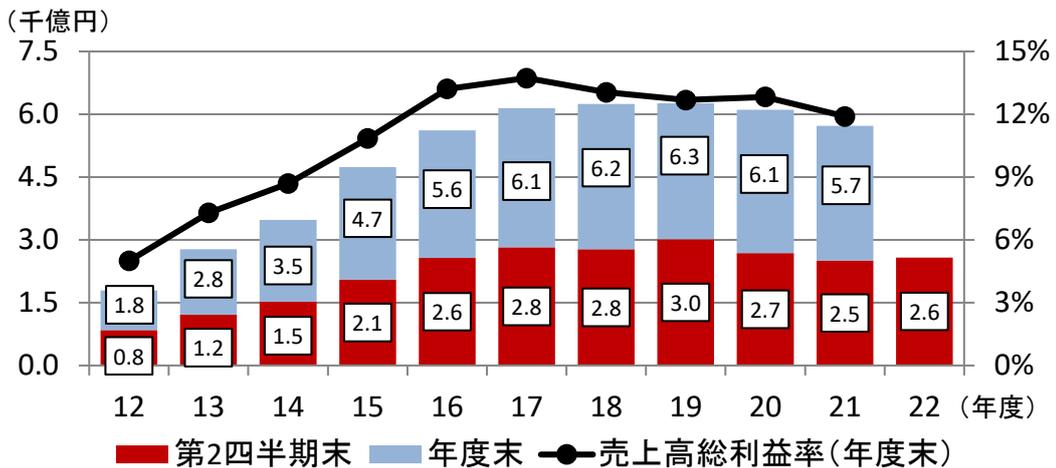
図表1-6 売上総利益と売上高総利益率の推移（総計）



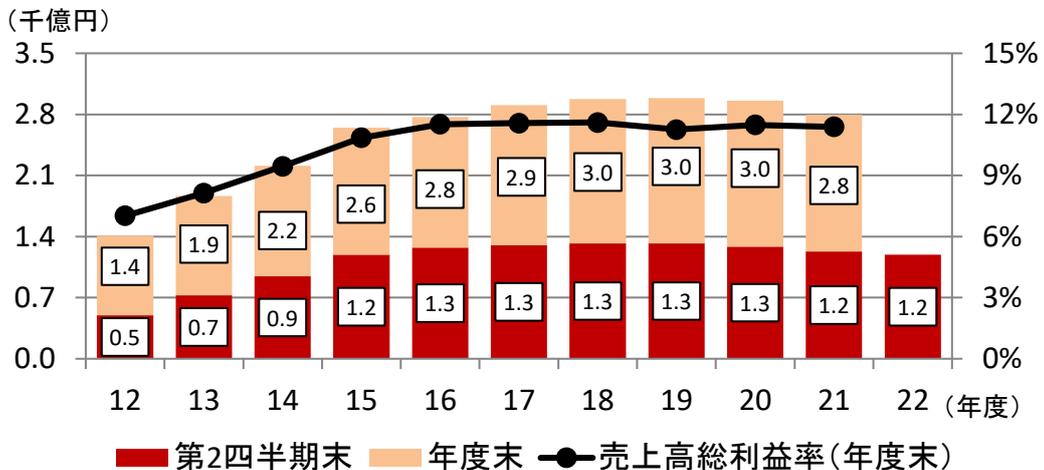
図表1-7 売上総利益と売上高総利益率の推移（大手）



図表1-8 売上総利益と売上高総利益率の推移（準大手）



図表1-9 売上総利益と売上高総利益率の推移（中堅）

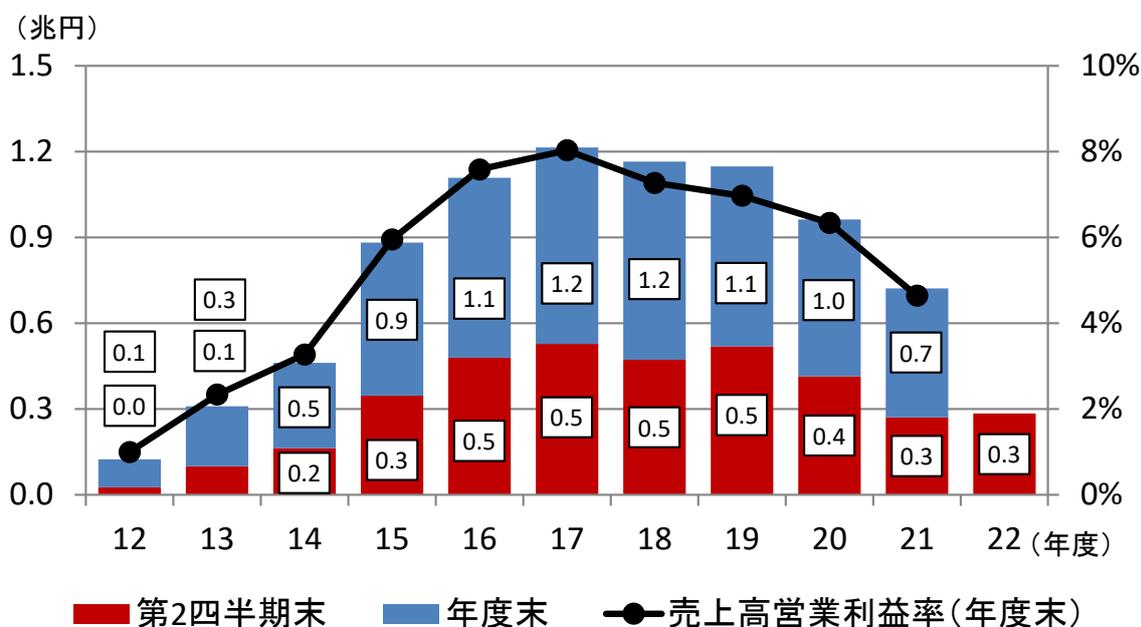


(4) 営業利益（連結）

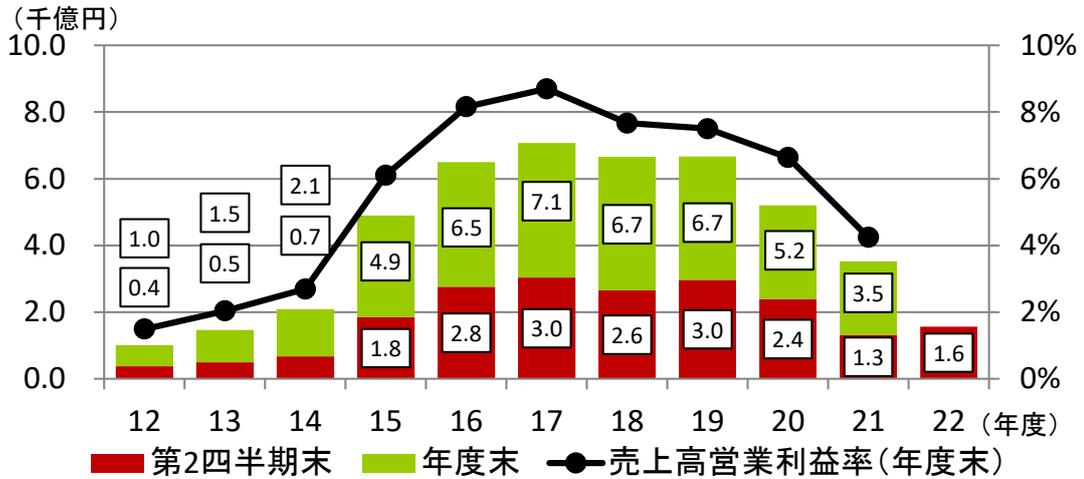
図表 1-10～1-13 は、40 社総計及び階層別の営業利益と売上高営業利益率の推移を示している。

2012 年度は、売上総利益の減少により営業赤字に転落した「準大手」の影響が大きく、直近 10 年では最も低い水準となっている。2013 年度から 2017 年度にかけては、売上総利益の増加により、全階層で営業利益、営業利益率ともに改善傾向が続いてきた。2018 年度以降は漸減し、2021 年度は 2 社が営業赤字を計上し、前年度比△25.1%の 0.7 兆円となった。営業利益低下の要因の 1 つは、新型コロナウイルスとウクライナ紛争の影響による物価高騰で、売上総利益が減少したことと考えられる。

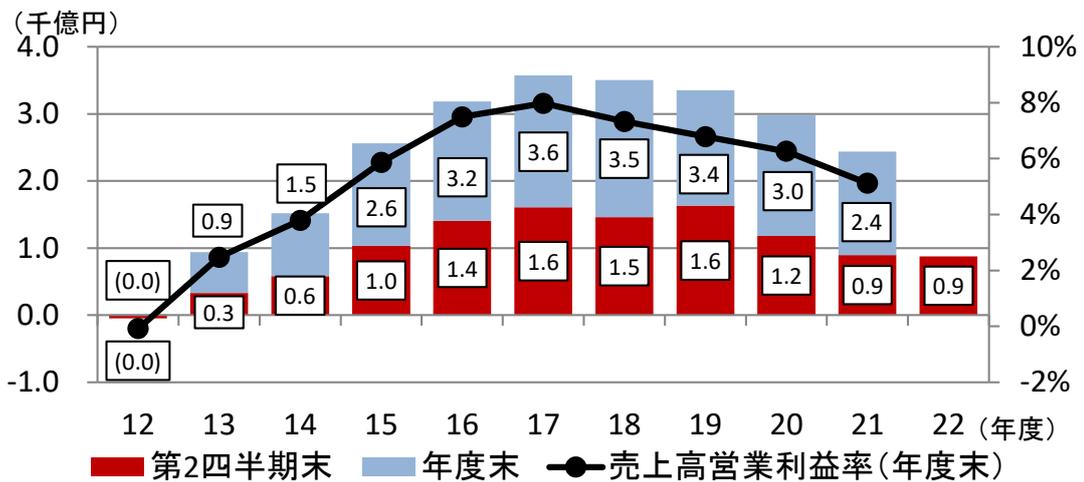
図表1-10 営業利益と売上高営業利益率の推移（総計）



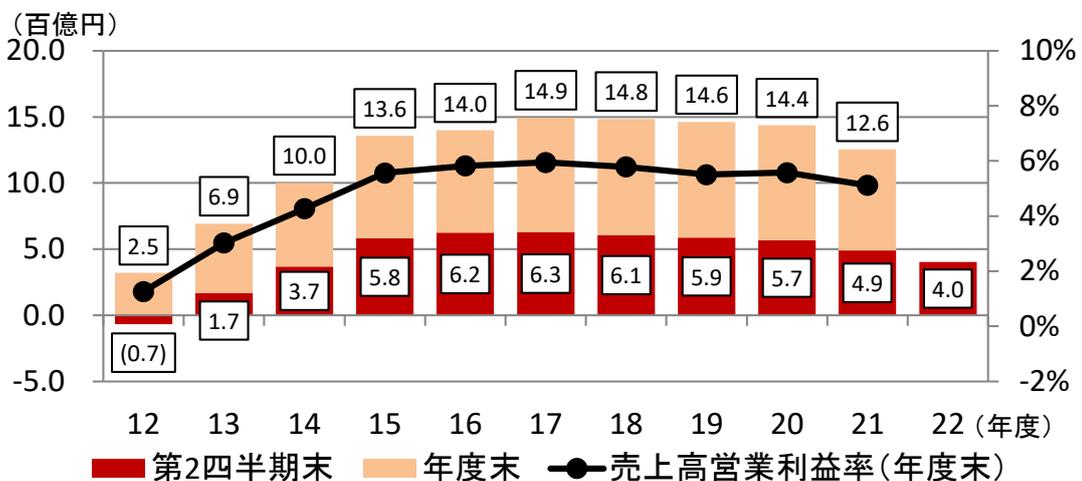
図表1-11 営業利益と売上高営業利益率の推移（大手）



図表1-12 営業利益と売上高営業利益率の推移（準大手）



図表1-13 営業利益と売上高営業利益率の推移（中堅）

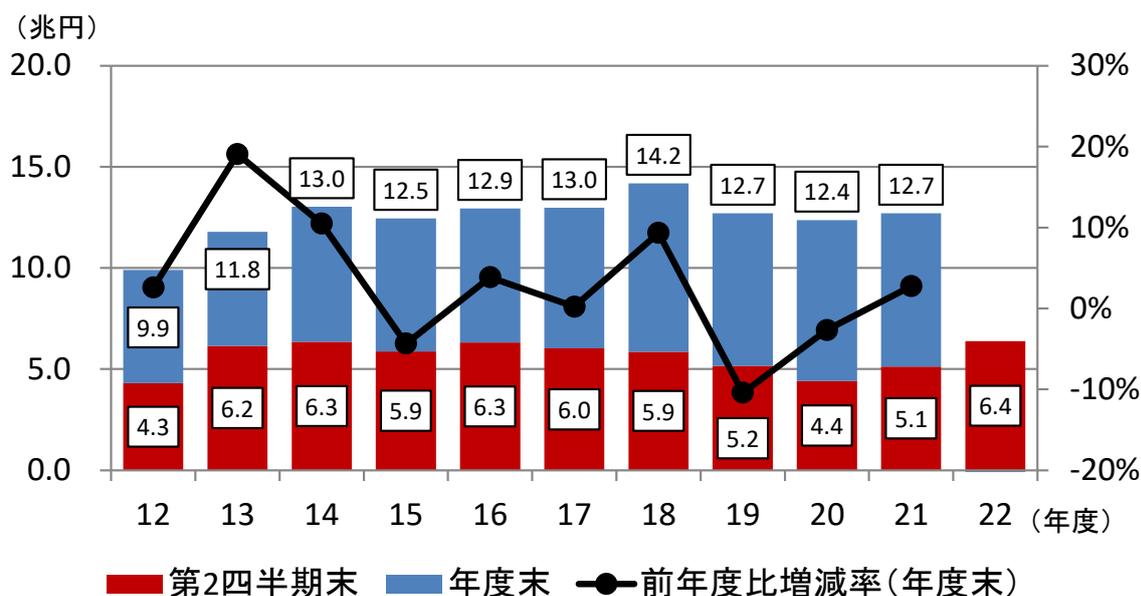


(5) 受注高（単体）

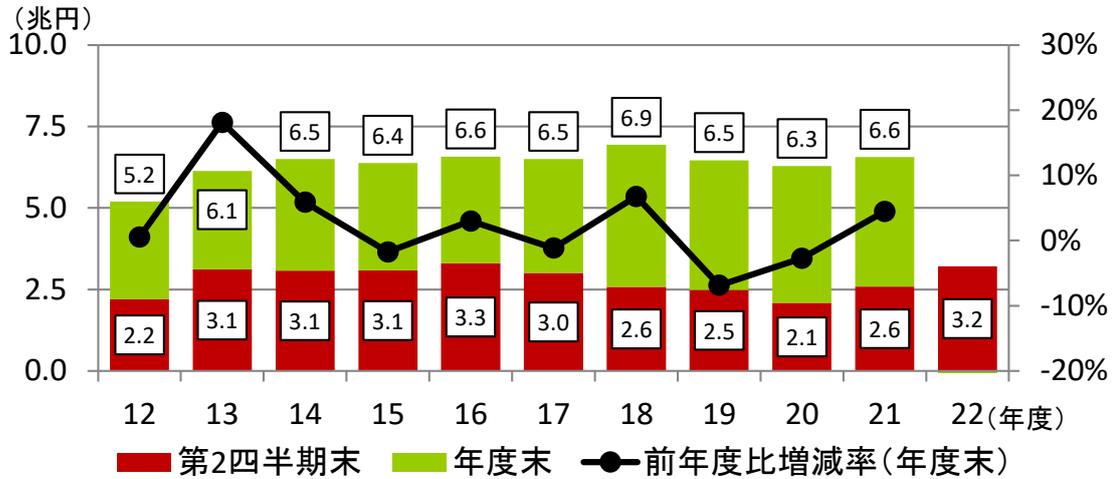
図表 1-14～1-17 は、40 社総計及び階層別の受注高の推移を示している。

2012～2014 年度の 40 社総計の受注高は、東日本大震災からの復旧・復興需要や国内民間建築需要の高まり、緊急経済対策による公共工事の増加等を背景に、増加傾向を維持し、2014 年度の受注高は 13.0 兆円に達した。2015 年度は一旦減少に転じたが、2016～2018 年度は再び増加に転じ、2018 年度は 14.2 兆円と直近 10 年間では最も高い水準となった。2019 年度は民間建築工事の受注が大幅に減少したため減少に転じた。2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けて、民間建築工事の受注が大幅に減少したため、前年度に続き減少した。2021 年度の受注高は、民間建設投資の回復により前年度比 2.7%増の 12.7 兆円と増加に転じた。2022 年度第 2 四半期末は、物価高騰の影響等により、2017 年度同期末以来となる 6 兆円台となった。

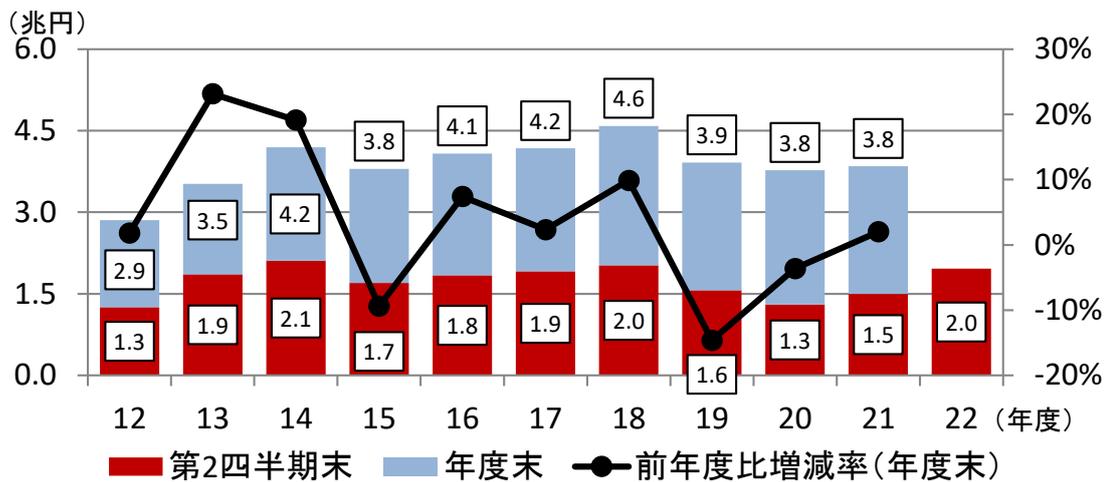
図表1-14 受注高の推移（総計）



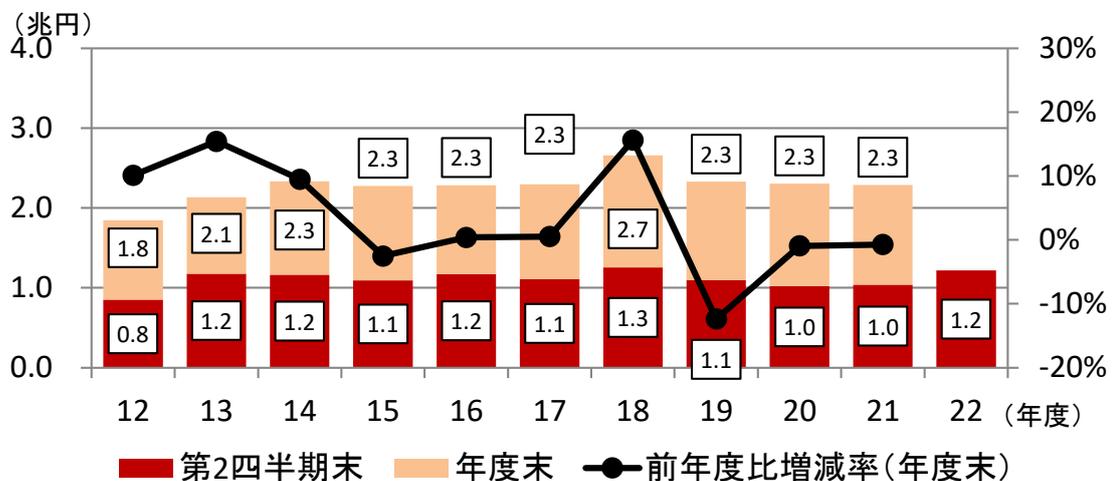
図表1-15 受注高の推移（大手）



図表1-16 受注高の推移（準大手）



図表1-17 受注高の推移（中堅）



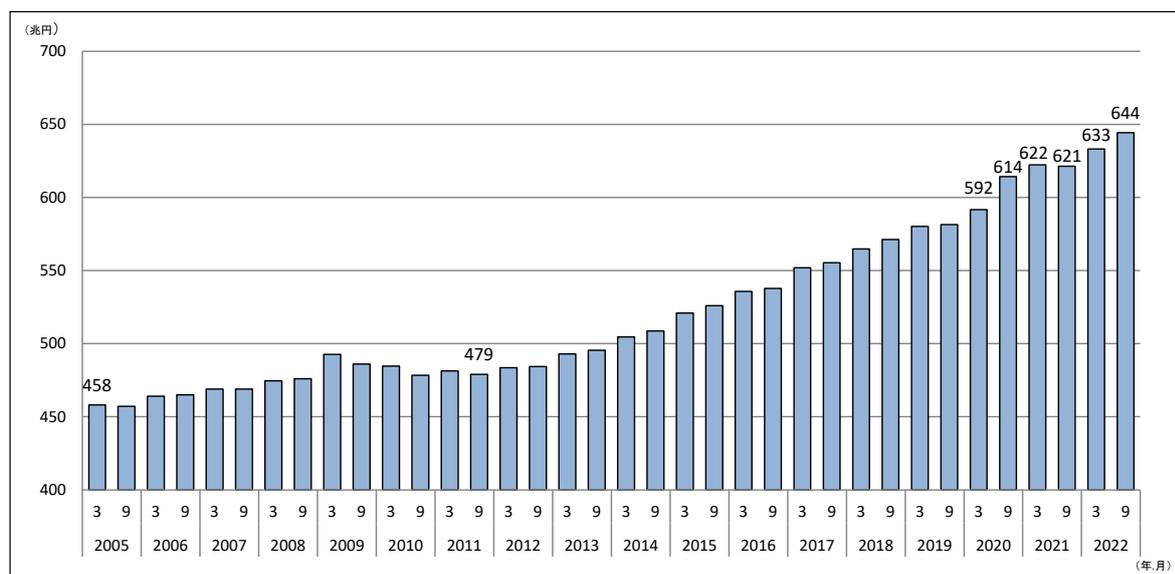
## 2. 建設産業の資金繰り動向分析

本項では、民間金融機関の貸出動向等を分析し、建設業の資金繰りの現状について考察する。

### (1) 貸出動向全般の状況

図表2-1は、民間金融機関（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行及び信用金庫）における貸出金残高総額（全業種）の推移を半年ごとに示したものである。貸出金残高総額は、東日本大震災後の2011年9月には479兆円であったが、その後2021年9月を除いて増加し、特に2020年9月以降は600兆円台となっている。2020年9月以降増加した背景には、コロナ禍の支援策として、民間金融機関等による実質無利子・無担保融資（以下「コロナ関連融資」という。）の制度が2020年5月に開始され、資金繰り対策が積極的に行われたためと考えられる。同制度による融資の申込期限が2022年9月末まで延長されたこともあり、2022年においても増加が続き、2022年9月は644兆円と2005年以降で最も高い水準となっている。

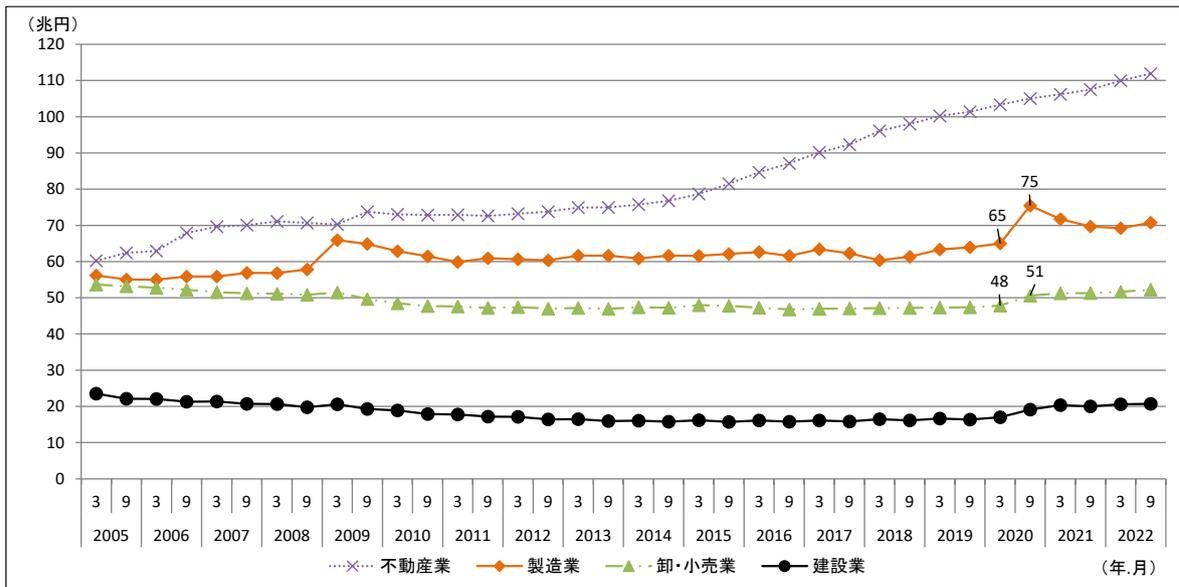
図表2-1 貸出金残高総額の推移



(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

図表 2-2 は、主要産業に対する貸出金残高の推移を示したものである。不動産業は、増加が続いている。製造業及び卸・小売業は、2010 年頃から 2020 年 3 月まではおおむね横ばいで推移していたが、2020 年 9 月には製造業が 10 兆円、卸・小売業が 3 兆円近く増加、2021 年 3 月以降はおおよそ横ばいで推移している。建設業は、2013 年 9 月以降は横ばいで推移していたが、2020 年 9 月には 2 兆円以上の増加となり、2021 年以降は 20 兆円前後で推移している。

図表2-2 主要産業に対する貸出金残高の推移



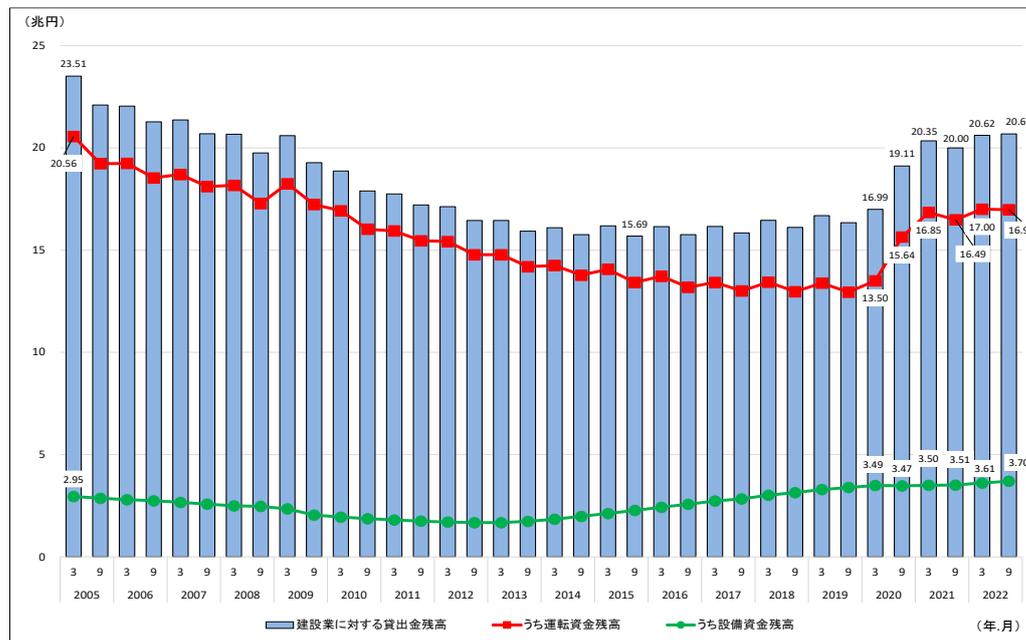
(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

図表 2-3 は、建設業に対する貸出金残高と、これを用途別に分けたもの（運転資金残高、設備資金残高）の推移を示している。建設業は、工事代金が多額で、また固定資産が少ないため、貸出金残高に占める設備資金残高の割合は、全業種では 5 割程度であるのに対して、建設業では 1~2 割程度となっている。

建設業に対する貸出金残高の推移をみると、2005 年 3 月の貸出金残高は 23.5 兆円だったが、その後は長く減少傾向にあり 2015 年 9 月には 15.7 兆円にまで減少した。この背景には、国内の建設投資が長く低迷していたことがある。受注量の減少による運転資金需要の低下や、経営環境の悪化や先行きの不透明感による設備投資の抑制などの要因が考えられる。

その後、2020 年 3 月までは貸出金残高は横ばいで推移したが、2020 年 9 月にはコロナ禍による運転資金需要の急増によって、貸出金残高は同年 3 月から 2 兆円以上増加して 19.1 兆円となった。前述のとおりコロナ関連融資の利用に伴い、2021 年 3 月以降建設業の貸出金残高は、20.0 兆円台で推移し、依然として高い水準が続いている。その一方で、2020 年 9 月を境に、設備資金残高は増加傾向から横ばい傾向へと変化しており、建設企業の設備投資意欲が徐々に弱まっていることがうかがえる。

図表2-3 建設業に対する貸出金残高の推移



(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

## (2) 地域別の貸出金残高の推移（建設業）

建設業に対する地域別の貸出金残高については、整備された統計がないため、民間各金融機関が開示するディスクロージャー誌から独自に集計を行った。集計対象及び集計方法は、以下のとおりである。

- ・ 集計対象は、2012年3月末から2022年3月末までの間、建設業に対する貸出金残高を継続的に公表している民間金融機関<sup>2</sup>（地方銀行62行、第二地方銀行37行、信用金庫240庫、合計339機関）とする。
- ・ 全国に支店を構える都市銀行は、貸出先を地域別かつ業種別に分けることが困難であり、調査の対象から除外している。そのため、本集計データは、主に地域の建設企業に対する貸出動向を示したものであるといえる。
- ・ 金融機関によっては貸出先が複数の地域に跨っていることもあるが、利用できる資料の性格上、地域別の金額配分ができないため、原則として各金融機関の本店が所在する地域に計上している。

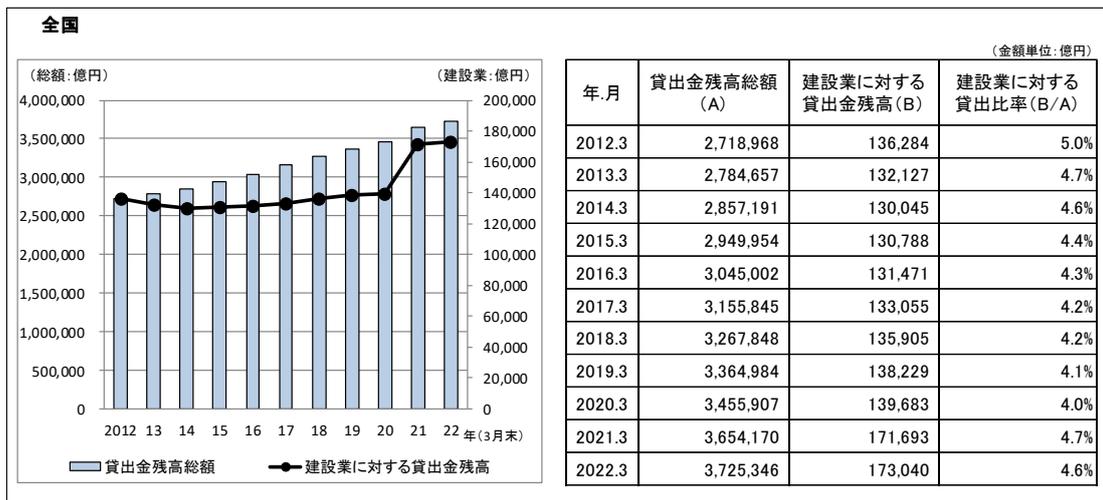
このような条件の下で集計した貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高、及び前者に占める後者の割合（以下「建設業に対する貸出比率」という。）の推移を地域別に示す。

まず全国をみると、貸出金残高総額はすべての期間を通じて増加傾向が続き、2022年3月末で372.5兆円となっている。一方建設業に対する貸出金残高は、2012年3月末から減少傾

<sup>2</sup> 合併した金融機関の合併前の数値は、合併前の各金融機関の数値を単純合計した数値としている。

向が続いていたが、2014年3月末を底に増加に転じ、2022年3月末には17.3兆円となっている。建設業に対する貸出比率は、2020年3月末まで下降傾向にあったが、2021年3月末は4.7%に上昇、2022年3月末は4.6%と推移している。

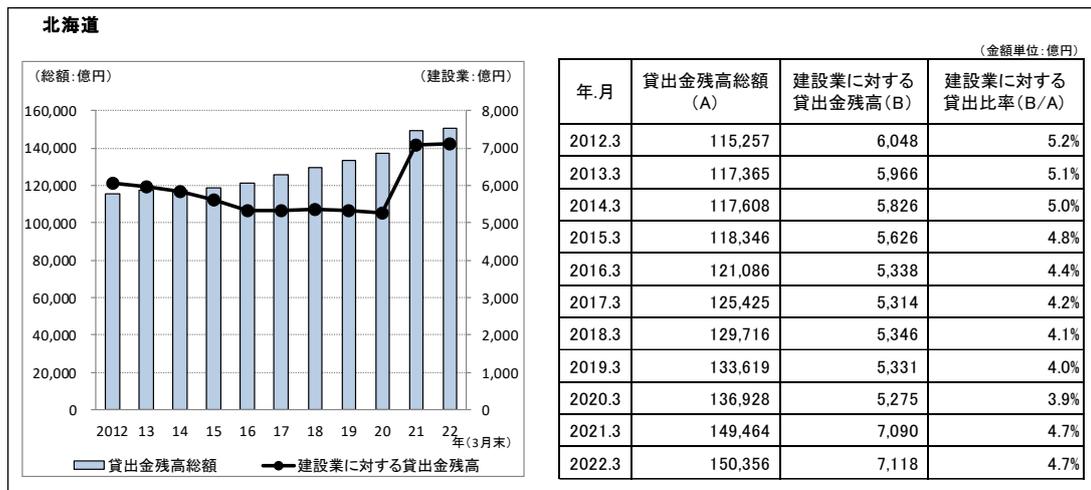
図表2-4 貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高等の推移（全国）



(出典) 各金融機関ディスクロージャー誌を基に当研究所にて作成

次に地域別<sup>3)</sup>にみると、貸出金残高総額は、すべての地域で増加傾向を示している。2021年3月末の建設業に対する貸出残高はすべての地域で大幅な増加となり、2022年3月末も直近10年間では高水準を維持している。このことから、建設業では地域を問わずコロナ関連融資の利用など、資金確保の動きが積極的に行われたことがわかる。

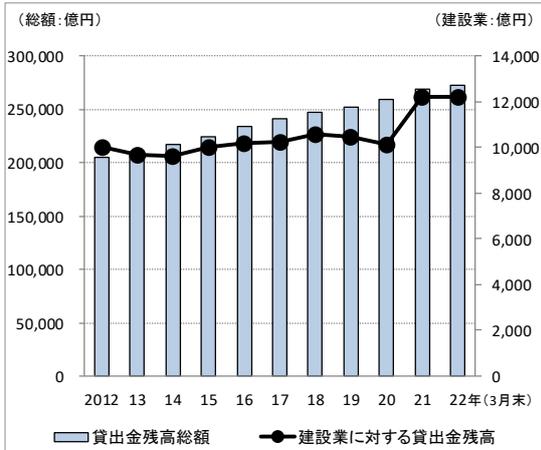
図表2-5 貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高等の推移（地域）



<sup>3)</sup> 「関東」は茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、「北陸」は富山県、石川県、福井県、「東海」は静岡県、愛知県、岐阜県、三重県がそれぞれ含まれる。

## 第2章 建設産業の現状と課題

### 東北



(金額単位：億円)

年月	貸出金残高総額 (A)	建設業に対する貸出金残高 (B)	建設業に対する貸出比率 (B/A)
2012.3	204,776	10,000	4.9%
2013.3	209,977	9,706	4.6%
2014.3	217,839	9,619	4.4%
2015.3	225,078	10,047	4.5%
2016.3	233,880	10,217	4.4%
2017.3	241,425	10,254	4.2%
2018.3	247,229	10,604	4.3%
2019.3	252,837	10,465	4.1%
2020.3	259,203	10,147	3.9%
2021.3	269,246	12,227	4.5%
2022.3	272,181	12,221	4.5%

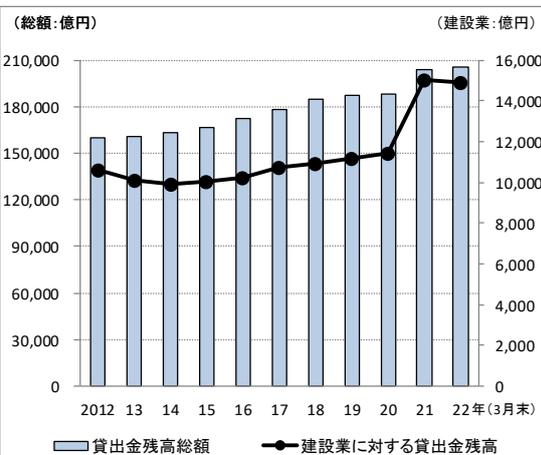
### 関東



(金額単位：億円)

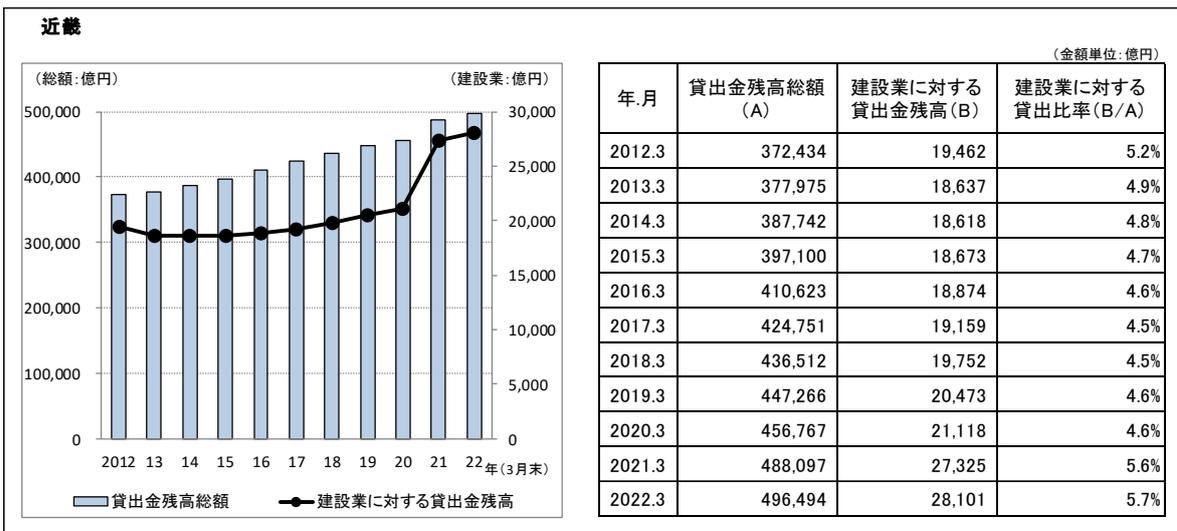
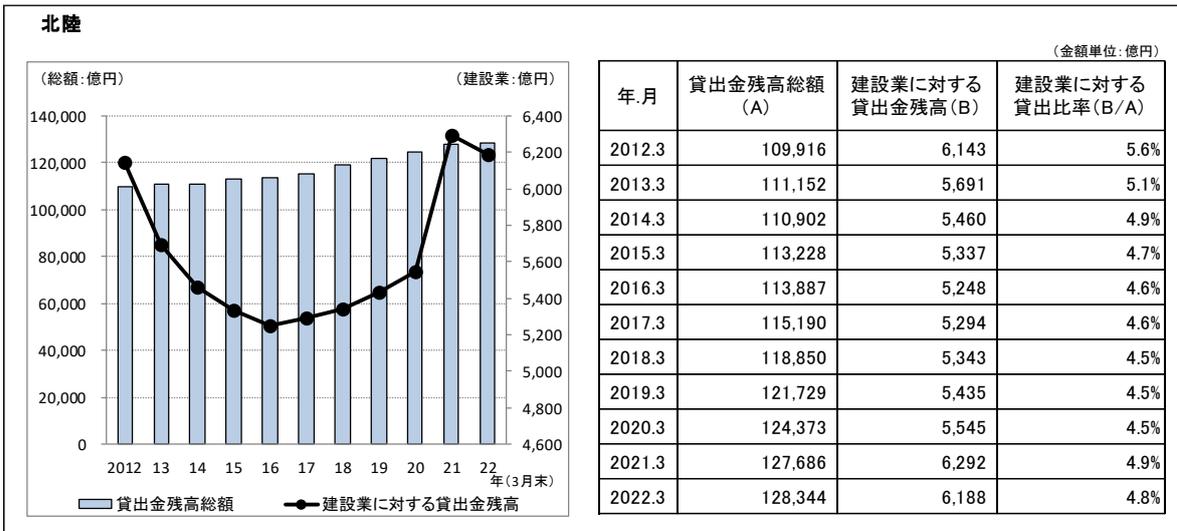
年月	貸出金残高総額 (A)	建設業に対する貸出金残高 (B)	建設業に対する貸出比率 (B/A)
2012.3	701,867	33,124	4.7%
2013.3	723,182	32,344	4.5%
2014.3	740,662	32,116	4.3%
2015.3	765,119	32,314	4.2%
2016.3	787,450	32,573	4.1%
2017.3	815,107	32,746	4.0%
2018.3	842,815	33,257	3.9%
2019.3	869,347	34,340	4.0%
2020.3	890,965	34,204	3.8%
2021.3	931,702	40,146	4.3%
2022.3	961,197	40,476	4.2%

### 東京

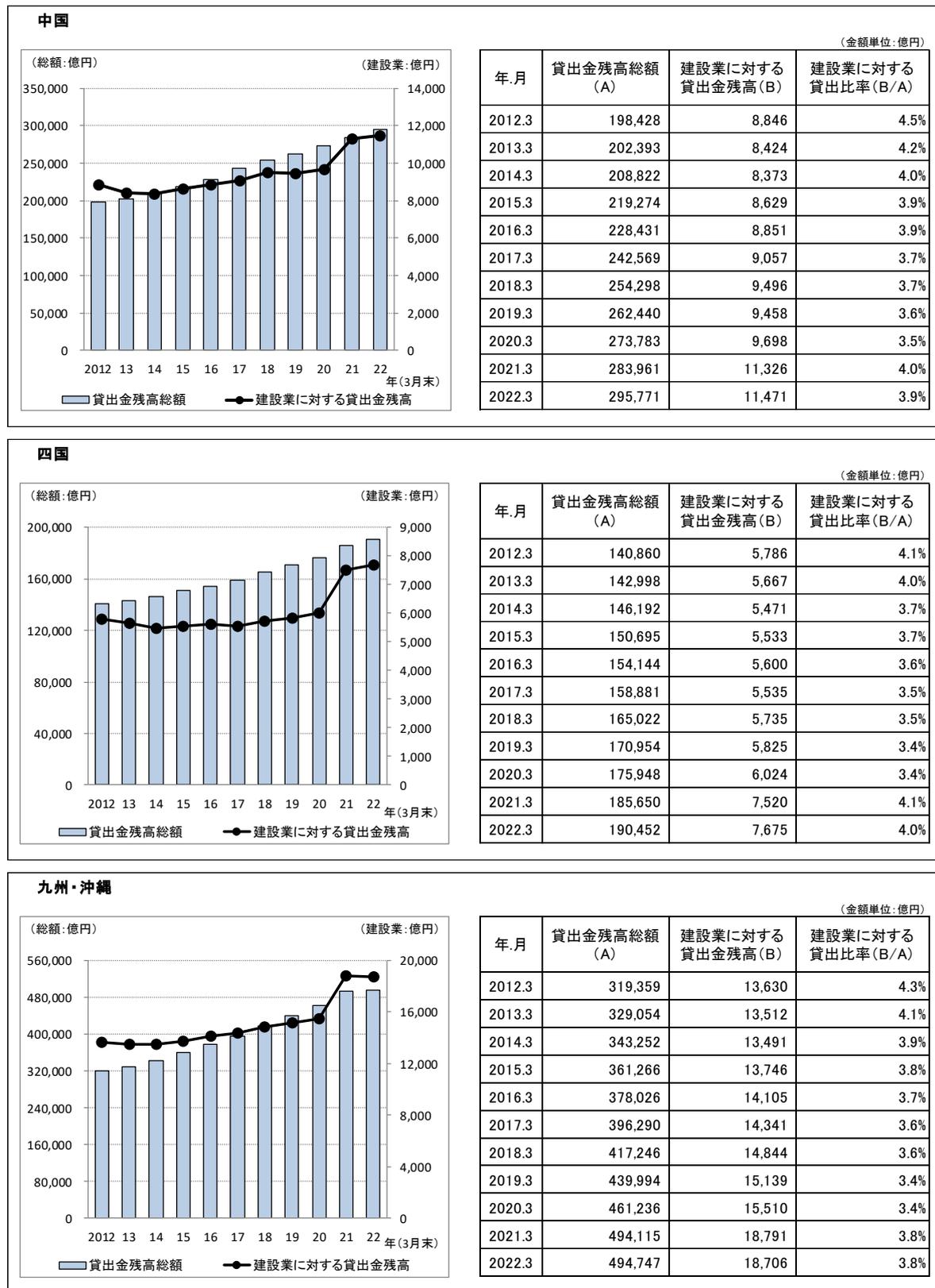


(金額単位：億円)

年月	貸出金残高総額 (A)	建設業に対する貸出金残高 (B)	建設業に対する貸出比率 (B/A)
2012.3	159,855	10,583	6.6%
2013.3	160,481	10,118	6.3%
2014.3	163,265	9,909	6.1%
2015.3	166,830	10,047	6.0%
2016.3	172,586	10,208	5.9%
2017.3	178,248	10,765	6.0%
2018.3	185,098	10,934	5.9%
2019.3	187,616	11,190	6.0%
2020.3	188,219	11,453	6.1%
2021.3	203,674	15,048	7.4%
2022.3	205,786	14,934	7.3%



## 第2章 建設産業の現状と課題



(出典) 各金融機関ディスクロージャー誌を基に当研究所にて作成

### (3) コロナ関連融資の利用（建設業）

2. (1)、(2) より、2020年9月から地域建設業を主体に金融機関からの借入が増加していることがわかった。その背景には、コロナ関連融資の活用等により資金繰り対策が積極的に行われたことが考えられる。ここでは、建設業のコロナ関連融資利用状況等についてのアンケート結果をもとに、建設業の資金繰り動向等について分析を行う。

#### ① アンケート概要

それぞれの実施概要は、次のとおりである。

##### a) アンケート対象企業

全国の経営事項審査受審企業から、完成工事高及び所在地別に偏りがないように無作為抽出した約4,000社に対して、アンケートを送付した。

##### b) 実施時期及び方法

2022年8月にアンケート票を発送、8月31日までに郵送またはWEBで回答を得た。

##### c) 回収状況

690社から回答を得た。(回収率：17.3%)

##### d) 主な質問内容

- ・回答企業の属性

(本社所在地、資本金、直近完工高、元請割合、公共工事割合)

- ・2020年度以降の売上、経営状況の変化について

- ・コロナ関連融資の利用状況等について

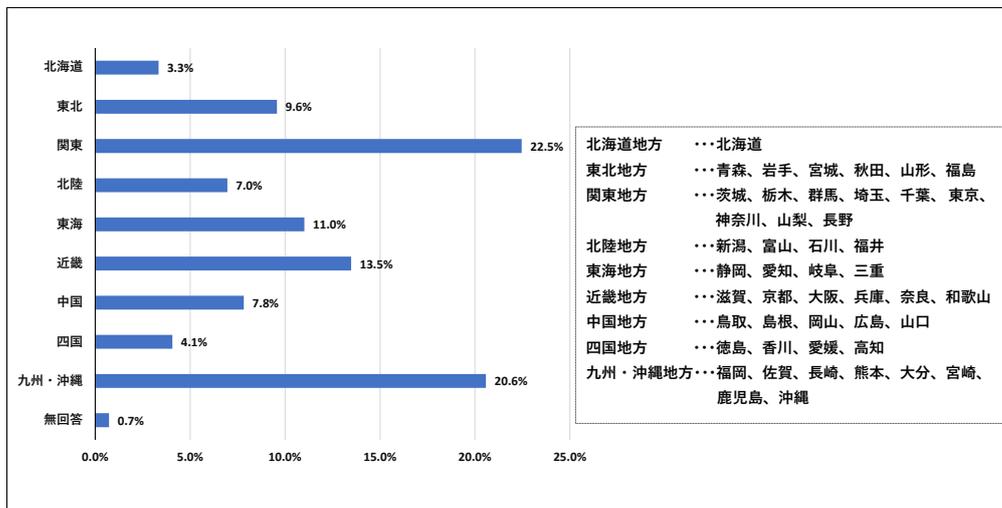
(利用有無、初回利用時期、利用機関、合計利用金額、利用目的、措置期間、返済見込み)

#### ② アンケート結果

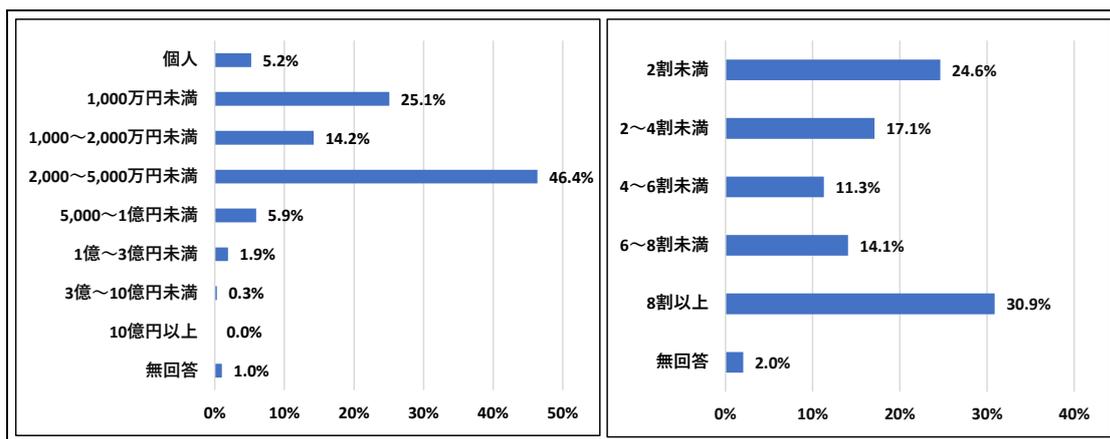
##### (a) 回答企業の属性

回答企業の所在地、資本金、直近の元請工事に占める公共工事の割合は、図表2-6、2-7に示すとおりである。回答企業の所在地については、「関東」が22.5%と最も多く、次いで「九州・沖縄」が20.6%となっている。これは、この2つの区分に含まれている都道府県の数が多いためであると考えられる。資本金については、資本金「2,000～5,000万円未満」の企業が46.4%で最も多く、次いで「1,000万円未満」の零細企業が25.1%、「1,000～2,000万円未満」の企業が14.2%と、資本金5,000万円未満の企業が8割以上を占めている。元請工事に占める公共工事の割合については、「8割以上」公共工事の企業が30.9%と最も多く、次いで公共工事の割合は「2割未満」とする企業が24.6%となっている。

図表2-6 所在地 (n=690)



図表2-7 資本金別内訳 (左) と元請工事に占める公共工事の割合 (右) (n=690)



(b) 回答企業の売上、経営状況の変化

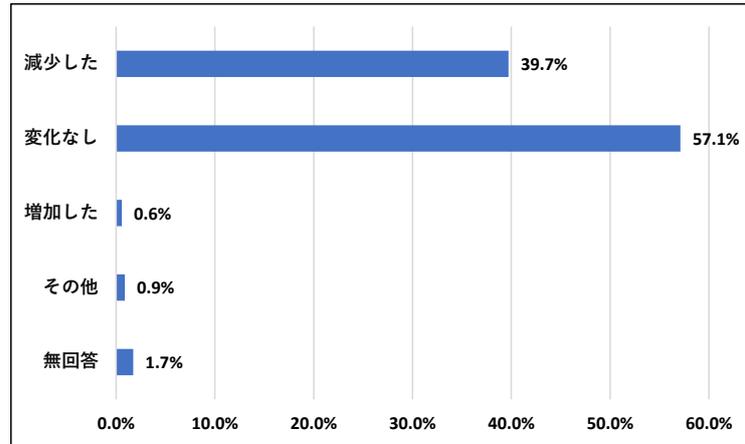
回答企業の2020年度の売上変化、2021年度の受注額（公共及び民間工事）、2022年度の経営状況は、図表2-8から図表2-10に示すとおりである。

2020年度決算の売上変化については、「変化なし」と回答した企業が57.1%と半数以上を占め、次いで「減少した」企業が39.7%、「増加した」企業はたった0.6%とごく僅かであった。

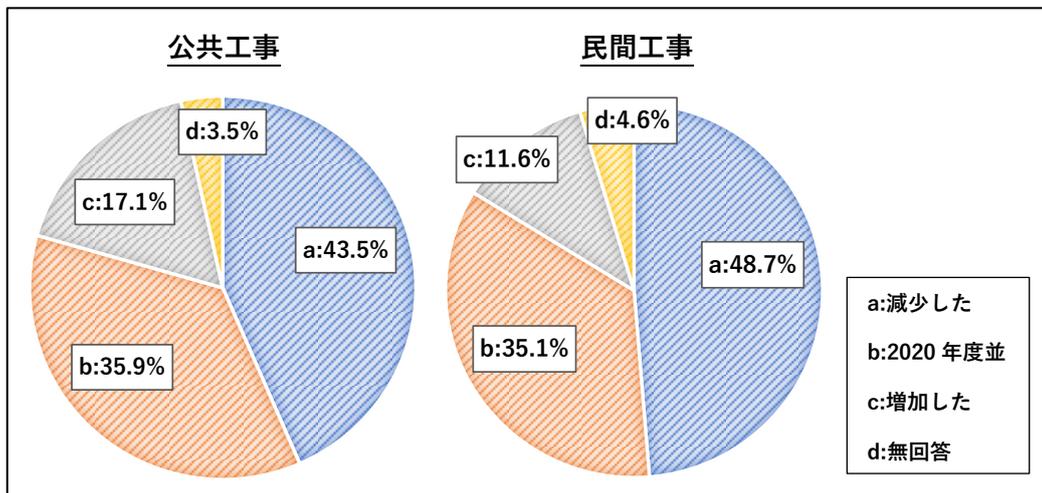
2021年度の受注額は、公共、民間工事ともに「a:減少した」と回答した企業が最も多くなっている。また、「a:減少した」と回答した企業数は、公共工事よりも民間工事の方が5%ほど多い結果となっている。

2022年度上期の経営状況は、「2021年度並」と回答した企業が56.7%と最も多く、次いで「悪化した」と回答した企業が31.3%、下期の経営状況（見通し）については、「2021年度上期並」と回答した企業が55.8%と半数以上で最も多く、次いで「悪化する見込み」と回答した企業が32.6%となっており、上期と同じ傾向となっている。

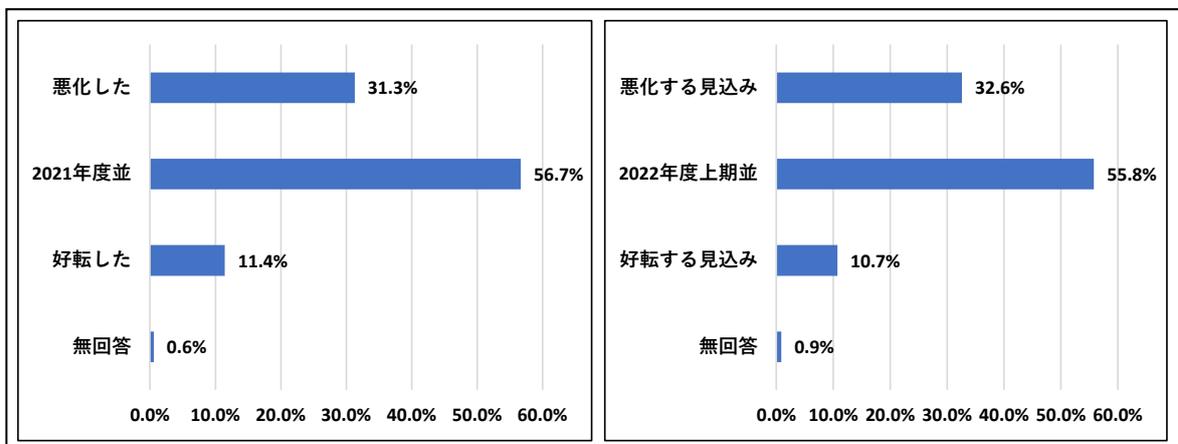
図表2-8 2020年度決算の売上変化（n=690）



図表2-9 2021年度の公共、民間工事の受注額（n=690）



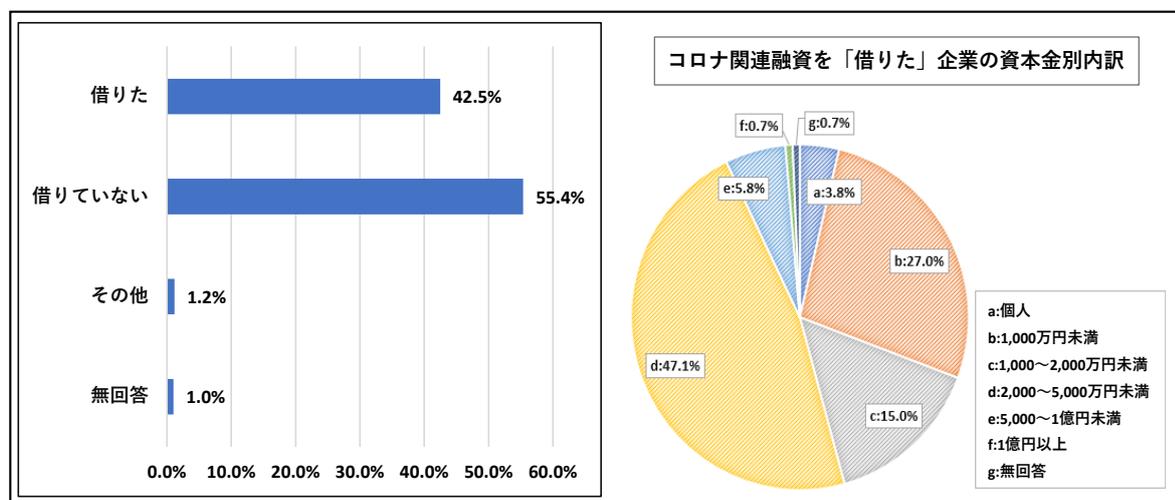
図表2-10 2022年度の経営状況 上期（左）と下期の見通し（右）（n=690）



(c) 回答企業のコロナ関連融資の利用状況等

回答企業のコロナ関連融資の利用状況等について、図表 2-11 から図表 2-14 に示す。同融資の利用有無について、コロナ関連融資を「借りていない」と回答した企業が 55.4%、「借りた」と回答した企業は 42.5% (293 社) であった。資本金別の内訳は、回答企業全体 (n=690) と比べて「a:個人」の割合がやや小さくなったものの、おおよそ回答企業全体 (n=690) と同じ割合になっている (図表 2-7 参照)。図表 2-12 以降は、コロナ関連融資を「借りた」と回答した 293 社に焦点を当て分析を行う。

図表2-11 コロナ関連融資の利用有無 (n=690) と「借りた」企業の資本金別内訳 (n=293)

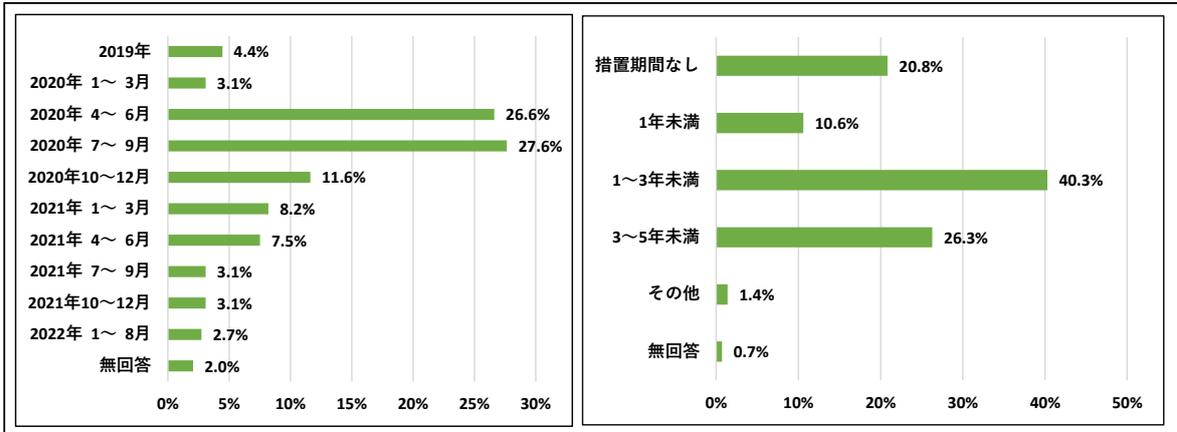


コロナ関連融資の利用時期 (初回時) については、コロナ関連融資を利用した多くの企業が 2020 年度中に利用しており、特に「2020 年 4~6 月」が 26.6%、「2020 年 7~9 月」が 27.6% と、2020 年度上期の利用が約半数を占めている。措置期間については、「1~3 年未満」が 40.3% と最も多くなっている。コロナ関連融資の利用時期の多くが 2020 年度中だったことから、措置期間が終わり返済が始まるのは、2021 年度~2023 年度中であり、少なくとも 2023 年度からは返済が本格的に開始していくと考えられる (図表 2-12)。

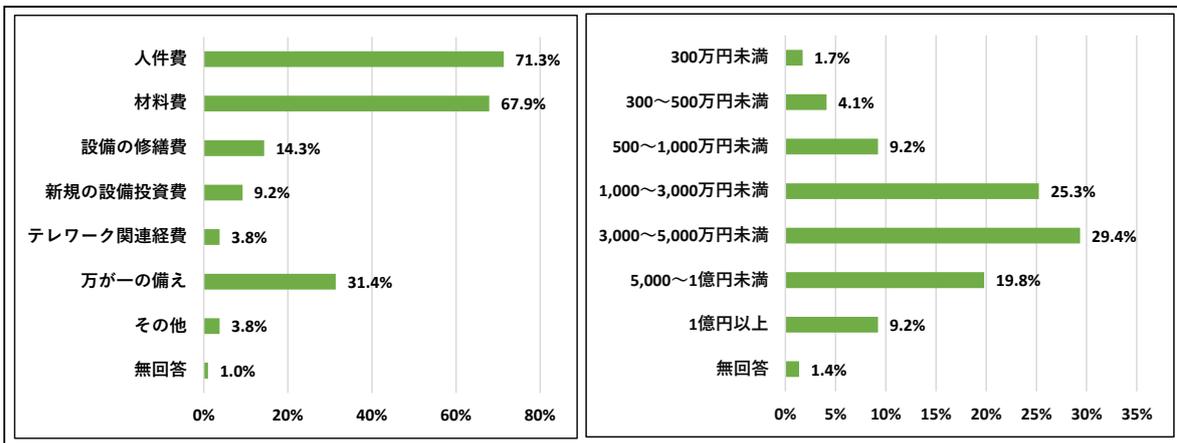
利用目的については、「人件費」や「材料費」としてそれぞれ約 7 割の企業が利用している。また、「万が一の備え」として利用している企業が約 3 割いることがわかった。利用金額については、「3,000~5,000 万円未満」と回答した企業が 29.4%と最も多く、次いで「1,000~3,000 万円未満」と回答した企業が多くなっている (図表 2-13)。

返済見込みについては、本アンケートを実施した 2022 年 8 月時点で「返済済み」と回答した企業は 3.4%と少なく、本格的な返済は今後開始されることがわかった。また、「条件通りに返済できる見通し」と回答した企業が 80.9%と多くを占めている一方で、「返済が遅れる恐れがある」及び「リスクなどの条件緩和がないと返済は難しい」と回答した企業 (以下「コロナ関連融資の返済が厳しい企業」という。) が 14.3%存在していることがわかった (図表 2-14)。

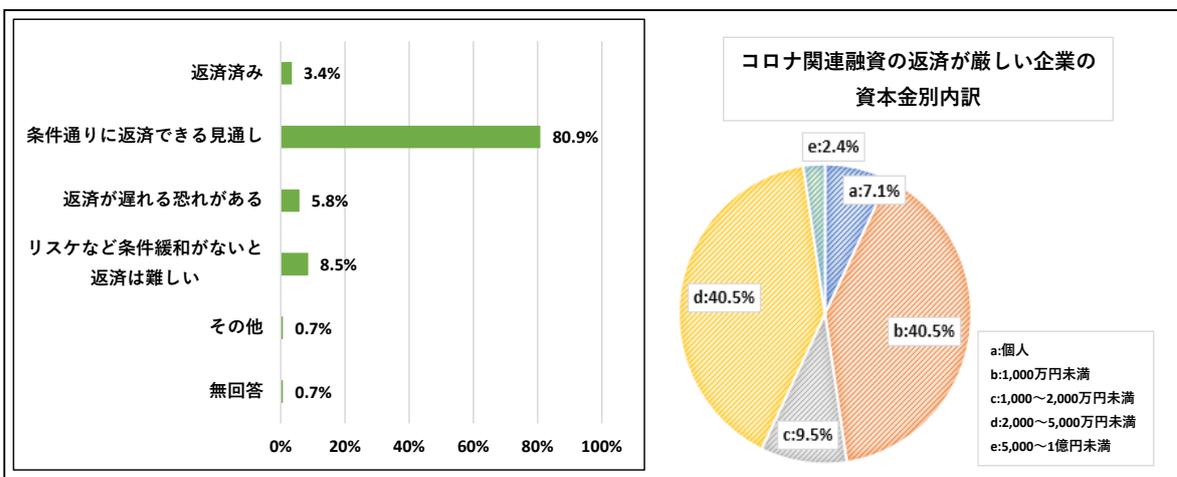
図表2-12 コロナ関連融資の初回利用時期と措置期間 (n=293)



図表2-13 コロナ関連融資の利用目的と合計利用金額 (n=293)



図表2-14 コロナ関連融資の返済見込み (n=293) と返済が厳しい企業の資本金別内訳 (n=42)



(d) コロナ関連融資の返済が厳しい企業 (n=42)

図表 2-14 の右の円グラフは、コロナ関連融資の返済が厳しい企業の、資本金別の内訳を示したものである。図表 2-11 のコロナ関連融資を「借りた」と回答した企業 (n=293) と比べ、「a:個人」の割合が 1.8 倍の 7.1%、「b:1,000 万円未満」の割合は 1.5 倍の 40.5%と、零細企業の割合が上昇している。また今回の調査対象企業では、コロナ関連融資の返済が厳しいと回答した企業の中に、「1 億円以上」の企業はいないことがわかった。

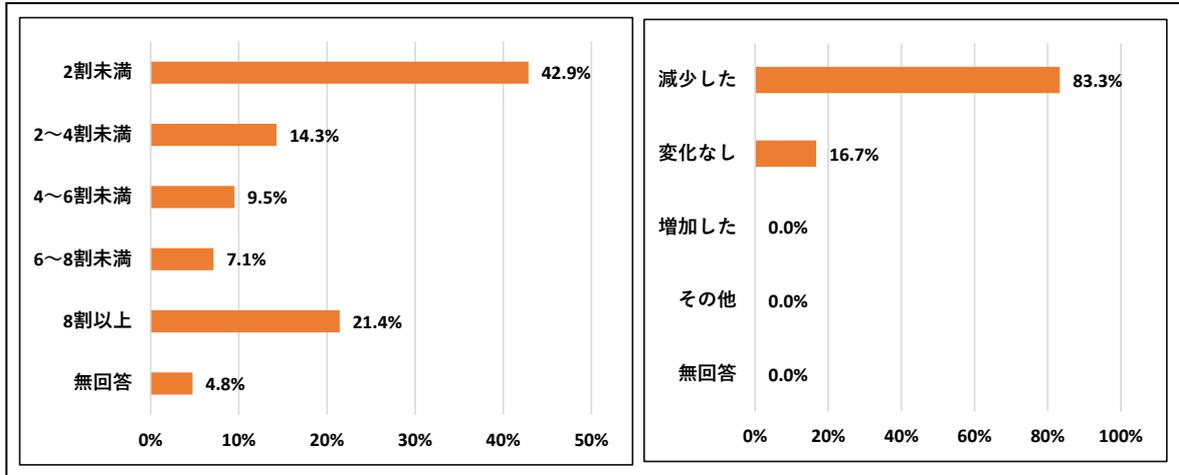
受注内容については図表 2-15 (左) のとおり、元請工事のうち公共工事の割合は「2 割未満」の企業が 42.9%と最も多い。このことから、コロナ禍で民間工事の受注が減少したことによる影響が大きかったことが考えられる。一方で公共工事の割合が「8 割以上」の企業が 21.4%と次に多い結果となっており、民間工事、公共工事の片方に受注が偏っている企業は、受注量が社会情勢の影響を受けやすく、返済の見通しが立てにくいことがわかった。

2020 年度決算の売上変化については、図表 2-15 (右) のとおり、「減少した」と回答した企業が 83.3%、「変化なし」と回答した企業が 16.7%であった。回答企業全体 (n=690) の結果 (図表 2-8) と比べ、2020 年度の売上が「減少した」企業の割合が大幅に増加していることがわかった。

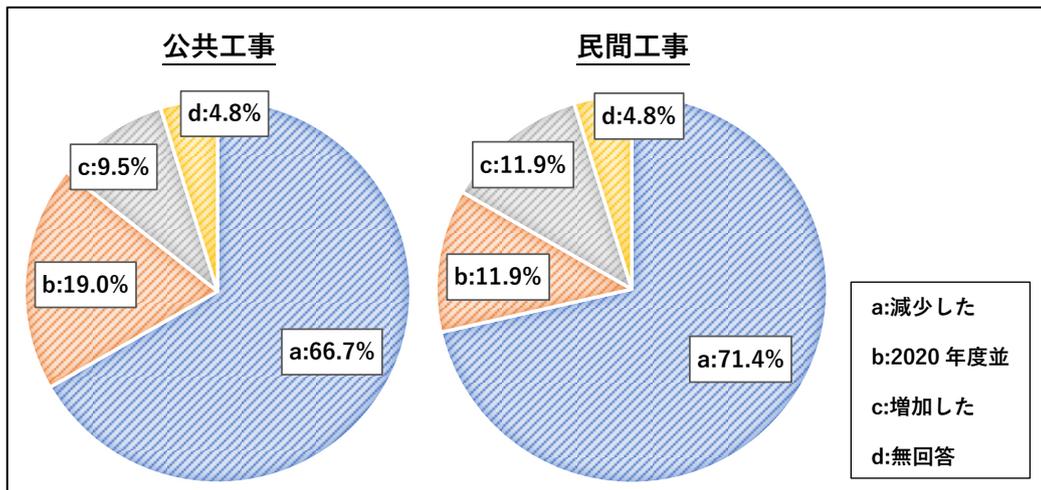
2021 年度受注額についても、回答企業全体 (n=690) の結果 (図表 2-9) と比べ、「a:減少した」と回答した企業の割合が、公共・民間工事ともに大幅に増加していることがわかった (図表 2-16)。

2022 年度上期の経営状況は、図表 2-17 に示すとおり、「悪化した」と回答した企業が 66.7%と最も多く、次いで「2021 年度並」が 26.2%、「好転した」が 7.1%であった。回答企業全体 (n=690) の結果 (図表 2-10) と比べ、「悪化した」と回答した企業の割合は 2 倍以上となっている。2022 年度下期の経営状況 (見通し) については、「悪化する見込み」と回答した企業が 66.7%と最も多く、次いで「2022 年度上期並」が 31%、「好転する見込み」が 2.4%であった。こちらも回答企業全体 (n=690) の結果 (図表 2-10) と比べると、「悪化する見込み」と回答した企業の割合は 2 倍以上となっている。

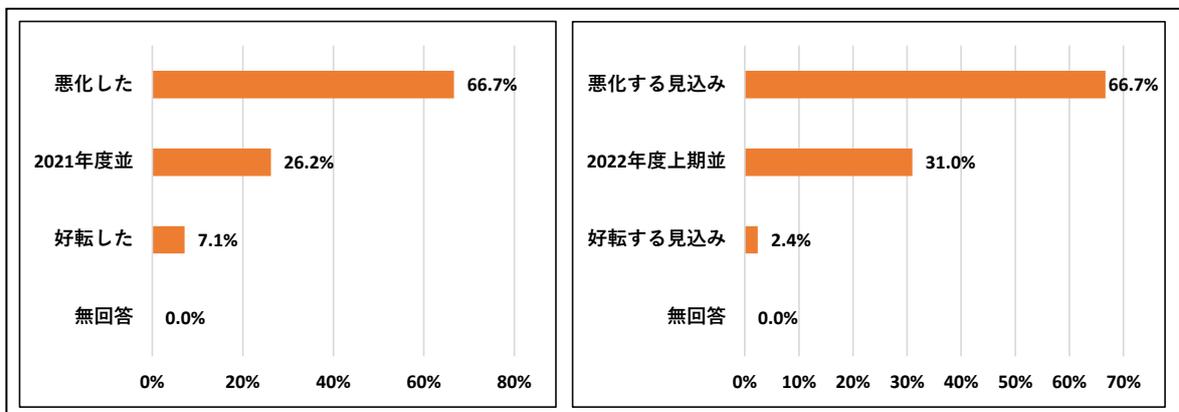
図表2-15 直近元請工事に占める公共工事の割合と2020年度決算の売上変化 (n=42)



図表2-16 2021年度の公共、民間工事の受注額 (n=42)



図表2-17 2022年度の経営状況 上期 (左) と下期の見通し (右) (n=42)



## おわりに

主要建設会社40社の2021年度決算については、新型コロナウイルス感染症の抑制と経済社会活動の正常化によって、民間建設投資の回復が進んだことが主な要因となり、売上高が前年度比2.4%増の15.6兆円となった。また受注高も前年度比2.7%増の12.7兆円と増加に転じた。利益面では、売上総利益、営業利益ともに2年連続全階層で前年度を下回っており、物価高騰等による採算性の低下が明らかとなっている。

主要建設会社40社の2022年度第2四半期決算については、売上高は、前年同期比で9.2%増となっている。利益面では、売上総利益、営業利益ともに増加に転じたが、売上総利益率、営業利益率は低下している。売上高や受注高の増加は、物価高騰等が原因と考えられ、採算性の低下は継続している。

貸出金残高総額(全業種)は、東日本大震災発生後から長く増加が続き、コロナ禍の2020年9月に特に増加が目立った。その後も増加傾向にあり、2022年度についても高い水準で推移し、2022年9月は644兆円と2005年以降で最も高くなっている。建設業に対する貸出金残高は、2012年からしばらく横ばいが続いていたが、2020年9月には貸出金残高総額と同様、大幅に増加し、その後も高い水準が続いている。これは、建設業に対する貸出金残高のうち、運転資金が急増したためであり、コロナ禍によって先行きが不透明のなか、各社が手元資金の確保に動いた結果である。一方、建設業に対する貸出金残高のうち、設備資金は、コロナ禍前には増加傾向にあったが、コロナ禍の2020年9月以降はほぼ横ばいとなっており、上向きだった設備投資意欲が弱まっていることを示している。また、地域別にみても、建設業に対する貸出金残高は、すべての地域において、2021年3月末には前年同期比で大幅な増加となっており、地域を問わず、コロナ禍における資金確保の動きが積極的に行われたことがわかった。

コロナ関連融資の利用状況については、アンケート回答企業のうち42.5%の企業が「借りた」と回答している。資本金別の内訳でみると、資本金5,000万円未満の企業が92.9%を占めており、「a:個人」が3.8%、「b:1,000万円未満」の企業が27%であった。また、コロナ関連融資を「借りた」と回答した企業のうち、14.3%の企業がコロナ関連融資の返済が厳しいと回答している。資本金別の内訳でみると「a:個人」が7.1%、「b:1,000万円未満」の企業が40.5%となっており、コロナ関連融資を「借りた」企業全体と比べ、「1,000万円未満」の零細企業の割合が大きく増加している。また、コロナ関連融資の返済が厳しい企業の2020~2022年度の売上について、「減少した」企業が約7割を占めていることがわかった。これらの調査結果から、資本金「1,000万円未満」の零細企業で、2020~2022年度の売上が減少している企業については、特に返済状況に注視する必要があると考えられる。また、コロナ関連融資を「借りた」企業の半数以上が2020年度中にコロナ関連融資の利用を開始しており、2023年度にはその措置期間が終了して返済が本格化することになるため、今後の返済状況や資金繰り動向について引き続き注視していく必要がある。